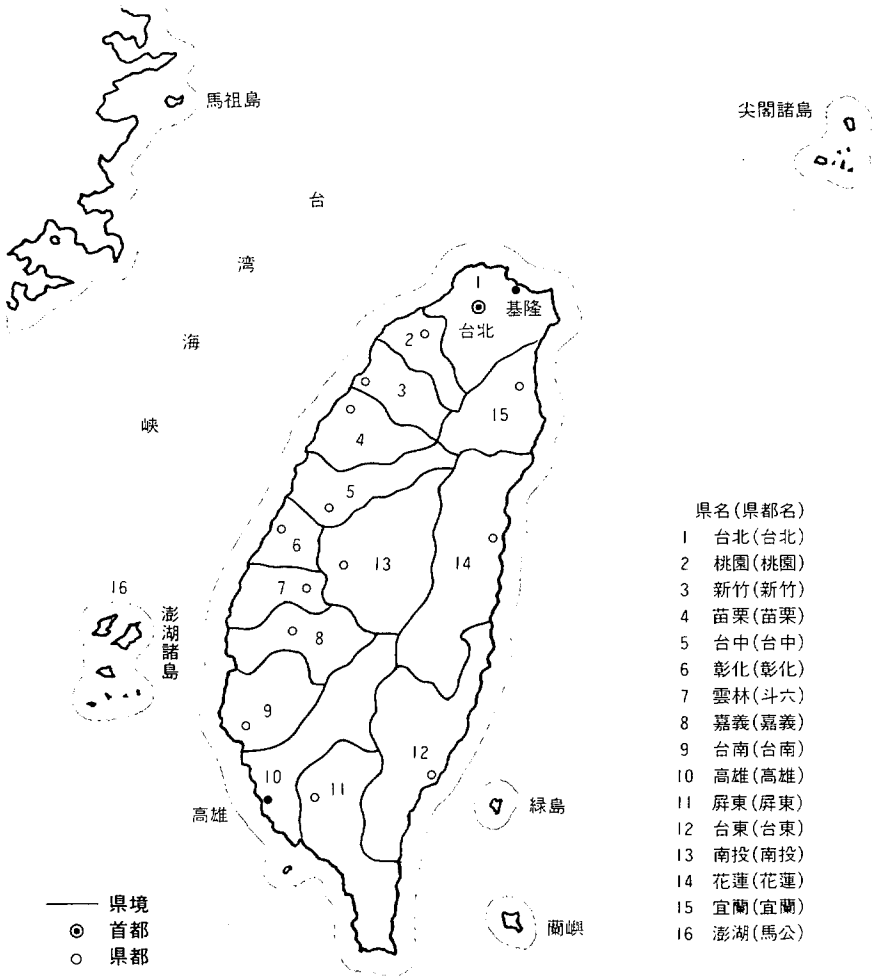


台 湾

面積	3万6000km ²	政 体	共和制
人 口	2155万人 (1997年央)	元 首	李登輝總統
首 都	台北	通 貨	元(1米ドル=32.64元, 1997年末)
言 語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	7月~6月
宗 教	仏教, 道教		



県名(県都名)

- 1 台北(台北)
- 2 桃園(桃園)
- 3 新竹(新竹)
- 4 苗栗(苗栗)
- 5 台中(台中)
- 6 彰化(彰化)
- 7 雲林(斗六)
- 8 嘉義(嘉義)
- 9 台南(台南)
- 10 高雄(高雄)
- 11 屏東(屏東)
- 12 台東(台東)
- 13 南投(南投)
- 14 花蓮(花蓮)
- 15 宜蘭(宜蘭)
- 16 澎湖(馬公)

台湾省の事実上廃止へ

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

1997年7月、台湾の国民大会は総統の権限を強化し、台湾省を事実上廃止する憲法改正案を可決した。8月の国民大会で、李登輝総統が高得票率で党主席に再選された。一方、最大野党である民進党は11月末の統一地方選挙で、初めてポスト数と得票率の両方で与党の国民党を上回り圧勝した。民進党の躍進が、台湾政治と対中関係に与える影響が注目される。

7月1日の香港の中国への返還に対し、台湾は香港との実質的關係を維持する方針を示した。しかし、香港で実施された「一国二制度」の方式を台湾との統一にも適用することには拒否の姿勢をとっている。4月に条件付きで中国と台湾を結ぶ定期直航便の運航が実現されたが、中台間の大幅な関係改善にまで発展するものではなかった。

東南アジアの通貨・金融危機は、台湾の為替・株式市場の混乱を招いたが、経済全体への直接的影響は比較的小さかった。民需（消費や機械設備投資）主導の景気拡大基調が継続していたことから、1997年のGDP成長率は6.7%と96年の水準を上回った。

台湾にとって“外交の牙城”である中南米諸国との関係の維持・強化を目指して、李登輝総統は9月にパナマ等4カ国を訪問した。しかし、台湾は12月末、外交関係を持つ最後の大国であった南アフリカ共和国と断交した。国連では9月に第52回総会の一般委員会が、台湾の国連再加盟問題を取り上げないことを決定し、これで台湾の再加盟問題の審議は5年連続で拒否された。

政 治

大幅な憲法改正

第4次憲法改正を主要な議題とする第3期国民大会第2次大会は、5月5日に

台北で開催された。国民党はすでに4月28日に開かれた第14回中央委員会第2次臨時全体会議で、1996年12月の国家発展会議の合意に沿った憲法改正案を正式決定していた。国民大会は、民進党が一定の理解を示した国民党案を審議のたまたき台として、憲法改正の作業に着手したのである。だが、第2野党の新党は、「治安の改善が先」と主張して改憲の延期を訴え、開会当日、議場内で座り込みを行うなど、審議が紛糾した。

香港が中国に返還される7月1日前の改正を目指した改憲案は、7月18日によりやく可決される運びとなった。地方選挙制度の改廃などをめぐって、政党間の調整が難航したことや、台湾省の廃止問題などをめぐる国民党内の内紛があったためである。今回の改憲は、国民党が現憲法を1949年に公布して以来、最大の手直しであった。憲法改正の骨子は次のとおりである。

(1) 総統の権限強化。

①総統の行政院長任命は、立法院の同意を必要としない。②総統は必要に応じて立法院を解散できる。

(2) 立法院の権限強化

①立法院は定数の3分の2以上の賛成で、行政院長に対し不信任案を提出することができる。定数の2分の1以上の賛成を得た場合、行政院長は10日以内に辞職しなければならない。一方、行政院長は総統に立法院の解散を申請することができる。②立法院は、定数の3分の2以上の賛成で、正副総統に対する内乱罪あるいは外患罪による弾劾案を国民大会に提出することができる。国民大会が定数の3分の2以上で弾劾案を可決した場合、被弾劾者は即時解任される。

(3) 台湾省機能の簡素化

①第10期台湾省議員および第1期台湾省長の任期は1998年12月20日までとし、任期満了に伴う台湾省議員および台湾省長の選挙実施を停止する。②台湾省は省政府を設け、委員9人を置き、その中の1人を主席とする。行政院長が総統にこれら委員、主席の任命を要請する。③台湾省は諮問議会を設け、諮問委員若干名を置き、行政院長が総統にこれらの任命を要請する。

総統の権限強化と台湾省の事実上の廃止を柱とする憲法改正は、民選総統による台湾の自立化路線を一層鮮明にする狙いがあると思われる。立法院の権限強化に伴い、立法委員の定数も、第4期より現行の164人から225人に増加する。台湾省の簡素化方針に抗議し、1996年末に辞意を表明して長期休暇を取った宋楚瑜台湾省長は1月21日、台湾省政府の業務停滞は望まないという理由で、職場に復帰

する声明を発表した。しかし、その後も、宋省長はこの方針を必ずしも支持する態度をとっていなかった。中国の錢其琛副首相・外交部長は3月7日、台湾省の実質廃止について、「台湾は中国の一省という前提を崩すことになる」と強く批判した。

李登輝総統の国民党主席三選

国民党第15回全国大会が8月25日、台北で開幕した。翌日の26日、党主席選挙で李登輝総統が93.4%の高得票率で再選され、3期目の任期がスタートした。圧倒的な支持を得た李主席は同日、連戦、李元簇、兪国华、邱創煥の4氏を副主席に指名、出席大会代表の74.5%の同意で承認された。筆頭副主席に就任した連戦副総統は、「ポスト李登輝」時代の有力後継候補とみなされている。

党大会は、27日に230人の中央委員を選出、台湾省簡素化方針に強く反対する宋楚瑜台湾省長が、蕭万長次期行政院長を5票差で押さえてトップ当選した。この結果は、宋省長を支持する勢力が党内に根強く存在することを示した。28日に開かれた中央委員会第1回全体会議は、党の実質的な最高代議機関である中央常務委員33人を選出したが、党内安定の優先的配慮もあって、宋省長もその1人に選ばれた。

蕭万長内閣の誕生

ここ数年、台湾の治安悪化が大きな社会的問題になっているが、台湾の人気タレント白冰冰の娘、白曉燕が4月14日に台北市郊外で誘拐され、4月28日に遺体となって発見された事件は、ついに政治問題にまで発展した。立法院では翌日、関係閣僚の更迭、李登輝総統の治安責任をめぐる陳謝を求める発言が相次いだ。野党から退陣要求の出ている連戦副総統兼行政院長が5月3日、行政院長を辞任する意思を表明した。

行政院の部分改造で野党の倒閣要求をかかわそうとした李登輝政権に対し、馬英九政務委員は5月8日、突然の辞職声明で政権から離脱した。政局の混乱收拾に乗り出した李総統は5月15日、内政部長に女性の葉金鳳政務委員を起用するなど行政院の改造人事を断行した。同総統は、憲法改正問題を乗切するため、連戦内閣の総辞職を改憲案が可決された後の8月21日に承認した。これにより連戦副総統兼行政院長は、副総統を専任とすることになった。

李登輝総統は8月28日、蕭万長立法委員を行政院長に正式任命した。これは、

李総統が新しい憲法改正に基づき立法院の同意なしに行政院長を指名した初めてのケースである。蕭行政院長は9月1日に組閣し、章孝嚴外交部長を行政院副院長に昇格させ、胡志強台北駐米経済文化代表処代表を後任の外交部長に充てるなどの閣僚人事を発表した。

統一地方選挙で民進党が圧勝

3月15日、1996年11月に暴力団関係者とみられる暴漢に殺害された劉邦友桃園県長の補欠選挙が行われた。民進党候補の呂秀蓮前立法委員が国民党の候補を10万票上回る大差で当選した。選挙民の多くは、国民党の金権体質を強く批判し、民進党を支持したとの見方が強い。

国民党の挫折は、11月29日に実施された台湾省21縣市、福建省連江県、金門県の統一地方首長選挙でも再現された。民進党の得票率が43.3%と、国民党の42.1%を小差ながらも上回って、地方選挙で初めて得票率で与野党の力関係が逆転した。また、民進党が23の選挙区で現在の6ポストから過半数の12ポストを獲得し、国民党が現有15ポストから8ポストに半減し、残りの3ポストは無所属候補が当選した。

国民党が勝ったのは、影響力が比較的小さい東部地区の県(台東、花蓮)や農業県(彰化、雲林、嘉義)などにおいてであったが、地方勢力を軸に支えられてきた同党にとって、今回の地方選挙の結果は厳しいものである。国民党の呉伯雄秘書長は、12月3日に敗戦の責任をとって辞職し、後任に劉兆玄・国家科学委員会主任委員が12月10日に就任した。選挙の争点を治安悪化の解消や汚職事件の撲滅など国民党による内政問題の失敗に絞った民進党は、政界再編に向けて対中政策などの問題も含めて、ポスト李登輝政権に対応する長期戦略の練直しを迫られる可能性が出てきている。

民進党の許信良主席は10月17日、訪問先のパリですでに「中国共産党から対話の申し入れがあった」ことを明らかにした。この発言を受けて、同党の陳文茜文宣部主任は、台湾の主権問題を一時的に棚上げし、三通(中台間の直接通商、通航、通信)問題を中国側と討論したい、との補足説明をした。民進党の党首が中国との対話を正面から呼びかけたことは、党内の厳しい意見対立を招いたが、人気と政治的勢いを増している民進党の若手リーダーである陳水扁台北市長は、この問題について時期尚早と慎重な態度をとっている。国民党との「連立内閣」を主張する許主席と、「単独政権」をめざす陳市長との間に、政権構想をめぐる路線論

争も展開されている。なお、許信良主席は12月28日、1998年5月に実施される民進党の党主席選に出馬しないことを表明した。

50周年を迎えた2・28事件

1947年2月28日、台湾を接收した国民党政権が台湾住民に弾圧を加えた「2・28事件」は戦後台湾史上最大の悲劇である。97年は事件の50周年を迎えることになった。立法院は2月25日、「2・28事件処理および補償条例第4条修正案」を可決して、2月28日を「平和記念日」として国民の休日に指定した。呉京教育部長も同日、「歴史の教訓として2・28事件を教科書にも記載する」と発表した。

「2・28事件」の50周年記念式典は2月28日、台北市内の2・28平和記念公園で開かれた。式典に出席した連戦副総統兼行政院長は、「記念活動の目的は、清算ではなく、歴史の真相を明らかにし、台湾住民間の独立解消を徹底的に図ることだ」と強調した。しかし、犠牲者追悼記念碑の除幕式が盛大に行われたものの、台湾当局が歴史的評価を印した碑文プレートが同日のうちに破壊された。碑文が故蒋介石総統らの事件責任の所在を明らかにしていないとして、一部の遺族から不満が噴出していたからである。李登輝総統の「2・28事件」犠牲者の名誉回復を図る方針を受けて、行政院は6月12日、同事件犠牲者を大赦の形で名誉回復する案を可決した。この総統権限による大赦の発令は、国民党政権の台湾移転(1949年)以降これが初めてとなる。

軍備増強

台湾は向こう3年間で陸軍を中心とした5万人の兵員削減を進める一方で、陸、海軍については装備増強を急いでいる。台湾が開発した経国号(IDF)が4月14日に実戦配備に着くほか、同じ日にアメリカから購入したF16戦闘機150機の第一陣2機が嘉義空軍基地に飛来した。また、フランスから購入したミラージュ2000-5型戦闘機60機のうち、第一陣の5機が5月5日に貨物船によって花蓮港に到着した。1996年に中国が台湾近海で行った弾道ミサイル演習の脅威に対抗するため、台湾は1月に台北市郊外でアメリカから購入した地对空ミサイル「パトリオット」の配備を開始した。このほか、フランスから引き渡されたラファイエット級ミサイル・フリゲート艦「昆明号」が2月26日に就役した。

最新鋭兵器を誇示する台湾軍は6月、1996年3月の中台危機から見送ってきた陸海空三軍の総合火力演習「漢光13号」を実施した。アメリカが台湾海峡の緊張

につながりかねないとして、台湾に自制を求めたにもかかわらず、香港返還を直前に控えて実施した今回の軍事演習は、中国統一の攻勢に屈しない姿勢を内外に示したものである。

香港返還と対中関係

立法院は3月18日、中国に返還された後の香港、マカオとの関係を定めた「香港・マカオ関係条例」を可決した。この条例の目的は、返還後の香港・マカオとの経済、貿易、文化などの実務関係を維持し、存続させることにある。同条例の制定により、香港での台湾側駐在機関の設置などに法的な根拠が与えられた。この措置について、連戦・副総統兼行政院長はすでに2月1日、縦割りの形で併存している台湾側の駐香港の10数機関について、対中政策を統括する行政院大陸委員会の管理のもとで一本化する方針を表明した。

香港を統括する行政院大陸委員会所属の香港事務局は6月30日に成立したが、初代の局長には外交部の香港代表機関「中華旅行社」の鄭安国社長が香港駐在のまま任命された。「香港・マカオ関係法」の施行や関係する12の規制は7月1日から実施されたが、台湾企業の香港への投資は、5000万ドル以上なら事前申請が必要とされ、また、香港情勢に変化が発生すれば、台湾当局は即時制限的対応措置をとる、などが盛り込まれた。

行政院は6月30日、香港返還に関連して香港特別行政区との間の「実質的關係の発展を促進させる」だけでなく、「包括的で安定した、新たな枠組みを築く」との声明を発表した。香港返還式典に台湾代表として出席した、台湾の対中交流窓口機関「海峡交流基金会」（海基会）の辜振甫理事長は、7月3日に香港特別行政区の行政長官と会談、台湾と香港の交流拡大に向け新たに協議ルートを確立することで合意した。しかし、李登輝総統は同日、「台湾の状況は香港とは大いに異なる」という前提に立って、中国が国家の統一原則とする「一国二制度」を受け入れる考えがないことを正式に表明して、台湾の基本的立場を崩さなかった。

中国への主権返還後も香港に対する台湾の関与が継続するなかで、1995年6月以降中断されていた中台間の実務交渉の再開が注目されるようになった。行政院新聞局が2月22日、「一つの中国」という公式見解を「一つの分治された中国」との表現に改める方針を公表したことに対し、中国は、「一つの中国」とは「中華人民共和国」のことであると従来の主張する点を譲らず、対話再開の障害となっている。10月29日の米中首脳会議でクリントン米大統領が中台対話の再開を呼び

かけたことなどを受けて、中国の台湾に対する民間窓口組織の海峡兩岸関係協会（海協会）は11月6日、台湾の海基会に書簡を送り、海基金秘書長に対し12月7日からアモイで開く経済貿易セミナーに招待するよう招請した。中台の高官としては、3月15日に中国の伍紹祖国家体育運動会主任が現役関係として初めて台湾を訪問している。

中国の提案に対し、台湾の海基会は7日、辜振甫理事長が12月にも代表団を率いて中国を訪問する用意がある、とする書簡を中国側に送った。しかし、海協会は11日、中台双方の事務レベルの協議から始めるべきだと伝えて、理事長の訪中を拒否する意向を表明した。これは、中台双方による対話の再開に依然として大きな隔たりがあることを示している。李登輝総統は12月6日、国家統一委員会で、中国との関係は今後も「戒急用忍」（対中交流を急がず、穏健に進める）で処理する方針を再確認して、対中関係の急速な改善は難しいとの見解を示唆した。

中台間の対話が再開されていなかったにもかかわらず、3月10日に発生した台湾機のハイジャック事件は2カ月間で解決された。中国福建省アモイ空港に着陸した台湾機と乗客は同夜、台湾に返還され、ハイジャック犯、劉善忠容疑者の身柄は5月14日台湾側に引き渡された。ハイジャック犯の身柄引渡しは、中台間でこれが初めてとなった。

ダライ・ラマの台湾訪問

中台関係が微妙な段階に差しかかっているとき、ダライ・ラマ14世が3月22日から27日まで台湾を訪問した。ダライ・ラマの訪台声明は、鄧小平死去後の2月24日に発表された。ダライ・ラマの訪台は、台湾の中国仏教界の招きで、宗教・文化活動を中心とする非公式訪問の形をとったが、台湾を訪問中、李登輝総統、連戦副総統兼行政院長、民進党の許信良主席らと会談するなど、政治色の強さが目立った。中国外務省は3月25日、ダライ・ラマが台湾で、「チベットが求めているのは中国からの独立ではなく自治である」と話したことに対し、「彼は決してチベット独立の主張を放棄していない」と強く批判した。台湾の内政部は9月6日、ダライ・ラマの台湾事務所に相当する財団法人「ダライ・ラマ・チベット宗教基金会」の設立を認可した。

経 済

高成長、低物価の経済成長

東南アジアの通貨・金融危機は、台湾の為替・株式市場にも混乱をもたらした。しかし、台湾経済の受ける直接的影響は、通貨・金融危機に見舞われたほかの国に比べると、比較的小さい。景気が緩やかに回復した上半期では、製造業生産の旺盛と株式市場の活況により、GDP成長率は6.6%に達した。下半期では民間投資と消費(年間の伸び率はそれぞれ15.6%と7.7%)が着実に成長したため、成長率は7%と上半期を上回った。その結果、1997年のGDP成長率は6.8%と経済建設委員会の目標を達成した。

一方、1997年の消費者物価指数の上昇率は0.9%と、ここ10年間の最低水準を記録した。その原因は、(1)海外からの農工原料の輸入価格が5.6%下落、(2)天候に恵まれ、農畜製品の価格が0.9%下落、(3)製造業の労働生産性が6.6%上昇したのに対し、賃金の上昇率は3.7%にとどまったため、労働生産コストが3.3%減少などを指摘することができる。97年の卸売物価指数も0.46%の下落で、96年に引き続き安定傾向を示した。

1997年の台湾経済の特徴は、民間(投資、消費)主導による「高成長、低物価」の成長といえる。工業生産指数は96年比6.98%増と、92年以降最高となったが、うち製造業が同8.66%増、水道・電気・ガス業が同9%増と安定的に成長したのに対し、鉱業は同1.9%減、建設業は同9.23%減と後退の様相を呈した。景気の回復により97年のGNP規模は2853億ドルで、1人当りのGNPは1万3233ドルとなった。

貿易黒字の大幅減少

東南アジアの通貨・金融危機およびアジア太平洋地域の景気低迷の影響を受けて、1997年の台湾の輸出総額は1220.7億ドルで、96年比5.3%増にとどまり、一方、内需の拡大と兵器購入に伴う軍事費支出の増加により、輸入総額は同11.8%増の1143.3億ドルとなった。貿易総額では2364億ドルで同8.3%増と、96年の1%増に比べると好調であった。出超額76.4億ドル(対96年比43.7%減)は84年以来の最低額である。

アメリカ、ヨーロッパ、香港に対する輸出は好調であり、いずれも7%以上の伸び率に達した。しかし、対アジアの輸出伸び率は2%にも達せず、ここ15年間

の最低を記録した。対日入超額173.2億ドルは、史上最高を記録した。これは、日本国内の内需の不振と、3月に台湾の豚に発生したウイルス性の家畜伝染病「口蹄疫」による食肉の対日輸出の中断などが原因で、対日輸出が1996年比14.3%減となったこと、さらに機械設備を中心とする対日輸入が同5.6%増と輸入が依然拡大傾向にあったからである。対米黒字は同8.4%減の63.1億ドルであったが、中台経済関係の安定を反映して、対香港黒字は同6.5%増の267.1億ドルと増加した。

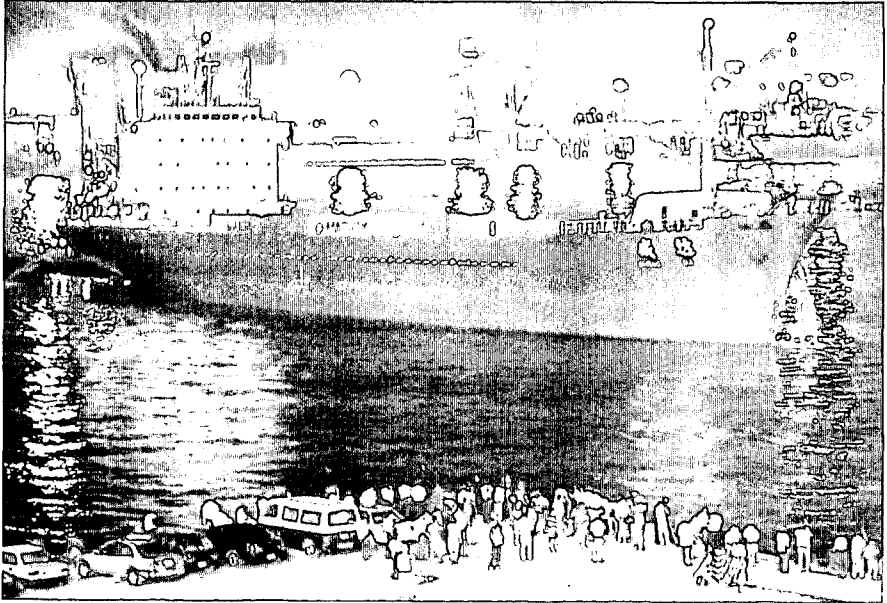
1997年の中台貿易は、244.5億ドルで対1996年比で10.1%拡大した。内訳は台湾から中国への輸出が205.3億ドル(対96年比7%増)、輸入が39.1億ドル(同28%増)と、台湾側の大幅な黒字166.2億ドルとなった。台湾の対外貿易額に占める中台貿易額の割合は10.3%と、96年より0.1%上昇した。対中輸出品目では、電気、機械設備、プラスチック、人造繊維などの製品・部品が54.7%を占めている。対中輸入品目では農工原料が中心で、輸入額の74.5%を占めた。資本設備と消費財はそれぞれ14.4%、11.1%と、従来より割合が高まっている。

中台間の直航路の開設

中台兩岸間の航路開設について、台湾は1995年5月、中国は96年8月にそれぞれ独自の案を発表した。しかし双方の条件が合わず、直航実現には至っていなかった。台湾の交通部は1月17日、外国の船会社が台湾から撤退することを防ぐため、外国船籍の定期船に対して第三国経由での中台間の航行を解禁した。台湾は従来までは、外国船に対しても一航海での寄港は台湾か中国かどちらか一方しか認めなかったのである。

中台間直航路の問題を話し合う中国側の「海峡兩岸航運交流協会」と台湾側の「台湾海峡兩岸航運協会」の民間協会が1月22日、香港で開かれ、中国福建省のアモイ、福州と台湾南部の高雄と結ぶ直航路を開設することで基本合意した。李登輝総統は4月17日、中台航路の開設について、(1)外国船籍に限定する、(2)域外航運センターとして貨物の積替えによる第三国への転送のみで、通関を通じた台湾内への貨物の搬出入は行われない、などの理由をあげて、中国のいうところの「定点直航」の実施は、「三通」政策につながらないことを強調した。

台湾の高雄港務局は4月、就航を申請していた外国船籍の中国側の海運5社に認可を与えた。中国の海峡兩岸航運交流協会も、台湾側の6社について就航を認めた。1949年の新中国成立以来、中台間の直航路の再開第1便となった中国所有の中米セントビンセント・グレナディーン船籍のコンテナ貨物船「盛達」号が4



中台直航開始後、高雄港に到着した中国の貨物船「盛達」号(ロイター＝共同)

月19日、福建省のアモイから台湾の高雄に入港した。4月25日には台湾側からも第1便となるコンテナ船「立順」号が、高雄からアモイ港に到着した。その後、中台間の定期直航便の運航が継続されたものの、台湾側の高雄では中国からの荷物の通関ができないため、直航の経済効果は限られているとの見方が強い。

中国返還後の香港と台湾の船舶往来について、香港船主協会と台湾の海基会の間で5月から協議が行われたが、中台双方はそれぞれの国旗を認めないという立場から、台湾は旗を掲げないのが現実的な解決案と主張したのに対し、香港はそれぞれを象徴する花の旗を双方の船に掲げるよう求めた。結局、5月24日の協議では花を描いた香港特別行政区の旗を船尾に掲揚、台湾船は当面旗を掲げず香港に入港することで合意した。

拡大する外資導入と対外投資

1997年の華僑・外国人による台湾への直接投資認可額42.7億ドルは、96年比で73.4%増となっており、新規投資件数は683件で183件増となった。金額および新規投資件数はともに過去の最高を更新した。電子・電気とサービス業を主要投資

分野とする日本からの投資が8.5億 ドル (新規件数166件)、イギリス領中米地域(タックス・ヘイブン)が6.59億 ドル (106件)、アメリカ4.54億 ドル (104件)の順となっている。華僑による投資は3.87億 ドル (44件)だが、うち7割の2.7億 ドル (2件)は金融保険部門に対するものである。

一方、1997年の台湾からの対外投資は、28.93億 ドル (新規案件759件)で金額、件数とも最高を記録した。投資部門は、金融、保険9.97億 ドル (139件)、電子・電気5.25億 ドル (267件)、貿易3.57億 ドル (82件)の順となっている。国・地域別にみると、10.51億 ドル (141件)のイギリス領中米地域が最大の投資先で、金額では対外投資全体の36.3%を占めた。次いでアメリカの18.9%、シンガポールの8.0%の順である。

対中投資では、無認可投資に対する罰則強化に伴い、9月まで事後申請を認める暫定措置を採ったが、事後追加認可分も合計すると1997年の投資額は、96年比10.2%増の18.94億 ドル (2485件)と、引続き拡大している。中国への外資全体の投資が減少している中では際立った数字である。投資対象は中国沿海部に集中、電気・電子部品や食品業などが多い。

台湾経済部は7月15日、対中投資の監視を強化するため、台湾企業による中国への大型インフラ投資をほぼ全面的に禁止する対中投資規制を実施した。新たに禁止されたのは、鉄道、発電所、ダム、空港、水利、工業団地など13項目のインフラ事業のほか、建設、不動産、エチレンなど合計27項目である。逆にセメント、ホテル、新聞などサービス等を中心とする757項目の対中投資が解禁された。このほか、1件当りの対中投資額は最高で5000万 ドル に規制した。このような対中規制の背景には、3月末に台湾プラスチック・グループによる中国福建省への32億 ドル の火力発電所建設計画が表面化したことを契機に、経済当局が対中投資の拡大を求める台湾経済界に強い懸念を示した経緯がある。結局、同計画は撤回を余儀なくされた。李登輝総統の対中投資の長期規制政策に対し、全国工業総会の高清算理事長や長栄グループの張栄發会長らが、競争力の低下や中国市場の開拓競争への出遅れを憂慮して、不満の意を表明している。

為替・株式市場

台湾経済も東南アジアの通貨・金融危機の影響力から逃れることはできなかったが、為替や株式市場が受ける影響は比較的小さかった。12月31日の台湾元の相場は、1ドル=32.64元にまで下落し、1997年の台湾元の切下げ幅は18.7%と、通貨危機に見舞われた国の中では相対的に安定している。台湾元の銀行間レート

は、4月までは27.5元前後で維持されたが、5月の米ドル全面高の流れの中で、6月に入って28元に向かう動きをみせた。7月31日には28.7元となり、89年以来の最安値を記録した。

中央銀行は同日、台湾元相場を安定させるため、公定歩合を5%から5.25%に引き上げると発表した。台湾が公定歩合を変更するのは、1996年5月に5.25%を5%に引き下げたとき以来のことである。8月以降、中央銀行は7月に一旦中断した介入を再開し、10月までに28.6元前後の水準を維持することができた。しかし、これまで緩やかな下落傾向を続けてきた台湾元は、先安感が一気に強まったため、10月に入ると急激に下落した。

当初から通貨防衛に動いた中央銀行は10月17日、台湾元買いによる金利高騰で株価の下落を招いたことから、為替市場への介入を行わず、為替市場に任せる方針を発表して、台湾元下落の容認姿勢に転じた。その後、韓国ウォンの大幅下落に追随して、11月20日の台湾元相場は33元まで下落した。もっとも同日、中央銀行の介入で終値は32.7元となった。

株式市場では、1997年12月31日の加権指数(ダウ平均に相当)は8187.3ポイントで取引を終えたが、1年前の6933.9ポイントに比べると1253.4ポイント(18.08%増)の上げ幅となった。表面化してきた東南アジア通貨危機のなかで、台湾の株価は相対的に落ち着いているといえよう。とはいえ、8月末以降、東南アジアを中心とする株安、通貨安の影響を受けて、加権指数は急落し、株式市場は混乱した。

白晝燕誘拐事件による政局の混迷を嫌って、5月の株価が急落する現象が現れたことを除き、株式市場は年初から8月下旬まで上昇する展開を続けてきた。8月26日に7年振りの高値となる1万1106.8ポイントをピークに、下落スピードが加速化していた。10月16日には7997.8ポイントと8000ポイント台の大台割れとなった。その対応策として、中央銀行は同日、預金準備高を0.5~1.5%の引下げ、また財政部も外資の株式投資上限を株時価総数の25%から30%に引上げ、外資1件当たりの1銘柄に対する投資上限を10%から15%に緩和することをそれぞれ発表した。12月1日、統一地方選挙で与党国民党の大敗を受けて、加権指数は7400.6ポイントで引けたが、その後また落ち着きを取り戻した。

台湾は豊富な外貨準備をもっていることから、東南アジアの通貨・金融危機にある程度対応できる。だが、中央銀行がとくに7~8月に通貨防衛に動き、台湾元の買い支えを行ったため、6月末の900億6500万ドルの外資準備が8月末には877

億9300万 ドル にまで減少した。12月末現在の外貨準備は835億200万 ドル で、日本、中国に次いで世界第3位である。

アジアの通貨・金融危機と台湾元安の影響を受けて、1997年の国際収支は、96年の11.02億 ドル の黒字から7.28億 ドル の赤字に悪化した。外国人による台湾への証券投資が減少したことと、民間部分の外国株式等への投資や台湾企業の海外への直接投資が増加したことにより、金融収支は96.73億 ドル の純流出となり、ここ7年間の最高金額を記録した。貿易黒字幅が減少したため、経常収支の黒字は96年に比べ30.82億 ドル 減の73.99億 ドル となった。

対 外 関 係

国連再加盟問題

9月17日、第52回国連総会の一般委員会は、中南米やアフリカの14カ国が共同提案国となって要請した台湾の国連再加盟問題を総会の議題としないことを決定した。再加盟問題の提出は、1993年から今回で連続5年目になったが、中国の外交攻勢で、いずれも拒否された。

中国は1月10日、国連安全保障理事会で、親台湾のグアテマラ政府とゲリラ勢力との包括平和合意のための国連軍事監視員派遣に対して、拒否権を行使した。これは、1996年12月29日、グアテマラ市で開かれたグアテマラ民族革命連合との包括平和協定調印に章孝嚴外交部長が招待されたことに対する反発とみられる。台湾の外交部は1月11日、中国の拒否権行使について、中国の圧力外交であるとして激しく非難した。

台湾は国連だけでなく、世界保健機構(WHO)にもオブザーバーとして参加を申請していたが、5月5日、賛成19、反対128、棄権5で、今総会では台湾の参加は議題としないことになった。国連やその専門機関で、台湾参加問題について全加盟国が投票したのは、台湾が国連加盟を働きかけ始めてから初めてである。

台湾承認国の減少

1997年の台湾承認国は、96年の30カ国から29カ国に減少した。台湾は5月6日にサントメ・プリンシペ民主共和国、8月12日にチャド共和国と相次いで外交関係を樹立したが、他方では5月18日にバハマ、8月29日にセントルシア、12月31日に南アフリカ共和国と断交した。7月の香港返還を機に、台湾と外交関係を持

つ在香港公館は、香港からの撤退を余儀なくされた。台湾の外交部は7月1日、台湾を承認している国で、香港に領事機構を有していた国が11カ国が存在すると発表した。

南アフリカとの国交断絶は、1年前の1996年11月に決定されたのだが、台湾を承認する国の中で、同国は最有力国であるだけに、台湾にとってやはり大きな打撃である。断交後、双方の経済、文化、科学技術などを中心とする実務関係を維持するため、台湾は南アフリカのプレトリアに台北連絡代表処、南アフリカは台北に南アフリカ連絡代表処をそれぞれ設置した。台湾が南アフリカで所有している外交財産は、南アフリカの好意的姿勢で、断交後も台湾が使用することを認められた。

対中巻返しを図る実務外交

中国による外交的な台湾封じ込めに対抗するため、台湾は積極的に実務外交を展開している。アメリカから通過査証の発給を受けた連戦副総統兼行政院長は1月7日、ロスアンゼルスに立ち寄り、10日にはニカラグア大統領就任式に出席した。同副総統は14日、ヨーロッパで台湾を承認する唯一の国であるバチカン市国を訪問、ローマ法王ヨハネ・パウロ二世と会談した。中国との関係改善に意欲を示しているバチカン市国は、連副総統との会談を「個人的な面会」と説明した。ローマ法王との会見を終えた後、連副総統は16日、外交関係を有しないアイルランドを非公式訪問した。10月に連副総統は再びヨーロッパを訪問し、8日にはアイスランドのオドソン首相と会談、貿易や観光などの分野で協議を行った。しかし、中国の圧力でスペインの訪問は断念した。

章孝嚴外交部長も精力的に外国を訪問した。1月12日からマラウイ、スワジランド、南アフリカ、ガンビア、ギニアビサウ、セネガル、ブルキナファソの7カ国を訪問し、より多くの財政援助や技術協力を約束した。4月8日にはフィリピンを訪れ、「完全な休暇」と強調しながら、フィリピン政府高官らとの非公式会談を行った。5月19日に突然ヨーロッパ外遊に出発した章外交部長は、急拠ベルギーを訪問し、22日のブリュッセルの欧州会議で演説、台湾の民主化などの成果を訴えて、国際組織復帰への支持を求めた。

章外交部長は7月2日、台湾が正式な国交を持つパナマ、コスタリカなど中米、カリブ海11カ国歴訪に出発、香港返還後の中国の攻勢に備え、積極的な外交活動に乗り出した。その前日、台湾とコスタリカ、エルサルバドル、ニカラグア、ホ

ンジュラス、グアテマラの中米5カ国で構成する「中米貿易事務所」が、台北に開設された。その目的は、台湾の友好国が多い中米地域に対する貿易・投資関係の強化にある。章外交部長は5日、ホンジュラスの首都テグシガルパで中米7カ国の外相会議に出席、「中華民国を主権国家とする認識」を再確認するとの共同宣言を発表した。席上、章外交部長は中米諸国に対する2100万ドルの無償援助を実施する方針を明らかにした。王志剛経済部長も7月28日、ホンジュラスのサンペドロスラで、中米7カ国の経済相および貿易相と自由貿易圏構想について協議した。

李登輝総統のパナマ訪問

中国の激しい外交攻勢のなかで、李登輝総統は9月4日、中南米諸国の台湾離れの動きを防ぐため、パナマ、ホンジュラス、エルサルバドル、パラグアイの4カ国を歴訪した。中台関係を悪化させた1995年の訪米後の初の外遊で、ハワイのホノルルの経由について、アメリカから政治活動を行わないことを条件に通過査証の発給を受けた。公式訪問の主要目的は、9月7日からパナマ市で4日間の日程で開かれる「パナマ運河国際会議」への出席にあった。李総統の出席で、中国をはじめ多くの国の首脳が相次いで出席を取り止め、会議自体の実効性が疑問視された。李総統は7日、会議で演説を行い、台湾がパナマ運河の近代化に協力することを強調した。

13日、李総統はエルサルバドルの首都サンサルバドルで開かれた、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、コスタリカ、ベリーズの中米6カ国との首脳会議に出席し、中小企業の育成を目的とする「中米経済発展基金」の設立に同意した。基金の設立期間は12年、総額3億ドルのうち、台湾は2億4000万ドルを拠出し、残りの6000万ドルを中米6カ国が負担する。台湾は、中米諸国から外交的支援を獲得するため、その代償として巨額の資金を提供したが、しかし、9月17日の国連での台湾の国連再加盟提案にパナマとパラグアイが支持を表明しなかったことは、台湾にとってやはりショックであった。

対米関係

アメリカ下院のギングリッチ議長は、4月2日に台湾を訪問した。下院議長の訪台は、1979年の米台断交以来初めてである。同議長は、「中国が台湾に武力で統一を迫れば、アメリカは阻止に動くだろう」との声明を出す一方、李総統に武力によらない平和的な中台問題の解決を促す考えも表明した。

10月29日のクリントン米大統領と中国の江沢民国家主席の会談について、アメリカ在台協会のブッシュ会長は、アメリカ政府の対台湾政策にいかなる変更もないことを言明した。一方、李総統は30日、「アメリカは民主、自由、人権について譲歩しなかった」と述べて、アメリカの姿勢を評価した。アメリカ下院は11月5日、米台弾導ミサイル協力法案を可決したが、台湾の国防部は6日、台湾海峡の安全を守るアメリカの善意と評価しながらも、膨大な金額が必要ということから、慎重な態度をとっている。

対日関係

日本と台湾の交流を図る超党派の「日華関係議員懇談会」が2月5日に発足した。これまで自民党の「日華関係議員懇談会」と新進党の「日華議員連盟」がそれぞれ活動してきたが、台湾側への配慮などの理由から合流することになった。同懇談会には、自民、新進のほか、太陽、新党さきがけの各党衆参両議員約300人が参加した。

元慰安婦への償い金支給を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」は、5月2日に台湾での支給事業を開始した。外交部は3日、「日本政府の国家賠償と謝罪」を要求する立場から、事業開始を「遺憾」とする文書を発表した。民間団体にも批判する動きがみられた。

5月6日に新進党の西村真悟衆議院議員を団長とする4人が尖閣諸島(台湾側での名称：釣魚台列嶼)に上陸したことに対し、章孝嚴外交部長は7日、日本側の交流協会台北事務所の後藤利雄所長を外交部に呼び、抗議する文書を手渡した。同日、金介寿台北県議員ら10数人が、交流協会台北事務所に乱入して抗議行動をした。尖閣諸島の日本領有に反対する台湾、在米華僑の活動家ら約300人が25日、釣り船26隻に分乗して台湾北部の4カ所から出発し、尖閣諸島に向かったが、外交部は26日、「日本海上保安庁の巡視船が釣魚島への上陸を妨害したのは、台湾の主権を侵犯する非友好的な行為である」と日本側を強く非難した。尖閣諸島の領有権問題について、台湾は冷静な解決をめざしているが、原則的には中国と同一歩調を取らない態度をとっている。

日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の見直し問題で、日本周辺有事を想定した「周辺事態」の解決をめぐり、台湾も強い関心を寄せている。9月23日に合意された新ガイドラインの「日本の周辺事態」の範囲について、「地理的概念ではない」とする日本側の説明は、台湾海峡有事にも備えた枠組みとして想定す

ることができる。蕭万長行政院長は同日、「台湾海峡を含むとははっきりうたっていない」としながらも、「日米が台湾海峡の平和に関心を持ち、地域の安定に役立つものであれば積極的に評価する」と述べた。

北朝鮮への核廃棄物移送

台湾電力は1月11日、今後2年間に原子力発電所からの低レベル核廃棄物ドラム缶6万本を朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に移送し、貯蔵することで同国政府と正式契約した。1月18日付の台湾紙『聯合報』によれば、貯蔵処理の見返りとして、北朝鮮に対し約9600万ドルを支払うという。韓国政府は、北朝鮮の核廃棄物の貯蔵に技術面の不安があると指摘して、在台湾韓国貿易代表部を通じて、台湾当局に再三にわたって抗議し、移送の中止を求めた。外交部は1月27日、今回の契約が国際原子力機関(IAEA)などの規定に沿った「商業合意」であり、低レベル廃棄物に関しては、北朝鮮に十分な処理能力があることは国際的にも認められていると強調して、韓国に干渉しないよう求める声明を発表した。

4月9日付の台湾紙『聯合報』は、北朝鮮が1996年台湾に高官を派遣し、「人道的援助」として台湾に食料援助を求めてきたこと、これに対して台湾当局が3月28日、最初の援助米2000トンを台中港から北朝鮮に送ったと報道した。また、4月11日付の台湾紙『自由時報』によれば、台湾当局はコメを送ったほか、さらに100万ドル相当の食糧と100万ドルの資金を提供する方針を決めたという。このように、台湾と北朝鮮の経済分野での接近ぶりが、1997年に入って一段と目立っている。

東南アジアとの関係

カナダのバンクーバーで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の帰途、マレーシアのマハティール首相とシンガポールのゴー・チョクトン首相が、12月27日と28日にそれぞれ相次いで台北空港に立ち寄り、蕭万長行政院長と会談した。中国の圧力で、李登輝総統は今回の非公式首脳会議にも参加できず、1996年と同様に総統府の辜振甫資政(政策顧問)が李総統に代わって出席した。台北空港での一連の首脳会談の実現について、台湾は実務外交推進の具体的な方法として位置づけた。会談では通貨・金融危機の解決策や双方の経済、貿易を中心とする実質関係の強化が協議された。

台湾はカンボジアとの間に外交関係を持ち、相互に代表事務所を設置している。双方は1996年12月中旬、中国の圧力を避けるため、秘密裏に航空協定を締結した。

台湾の行政院も2月13日、カンボジアとの相互航空協定の締結を承認した。しかし、協定の再考を強く求めている中国の圧力に屈して、カンボジア航空当局は3月27日、台湾のエバ航空による台北－プノンペン間の直航便就航に関する協定の実施延期を決めた。

カンボジアで実権を握ったフン・セン第2首相は7月22日、ラナリット第1首相の違法な武器購入に台湾の軍事関係者が関与している可能性があるとして、プノンペンの台北経済文化代表処を閉鎖する方針であると述べた。台湾の外交部は同日、第1首相側に対する武器援助など、内政干渉は一切していないと全面的に否定したにも関わらず、28日には代表処の閉鎖を余儀なくされた。

その他

1997年にニカラグアのアレイマン大統領(8月6日～9日)、コスタリカのフィガロス大統領(8月10日～14日)、スワジランドのムスワティ三世国王(10月3日～8日)、リベリアのテラ大統領(11月5日～11日)らの外国元首が台湾を訪問した。

1998年の課題

中央と地方選挙の性格に違いがあるものの、12月の地方選挙での国民党と民進党の2大政党の勢力逆転が、1998年末の立法委員選挙や台北、高雄両市長選にどの程度の影響を与えるのかが政局の焦点となろう。民進党内部において、「台湾独立」を争点にするのを慎重に回避する穏健勢力が従前より拡大している現実をふまえて、中国は交渉相手を国民党だけとはせず、民進党を含む各党派にも対話を幅広く呼びかけるものと思われる。

1998年の経済については、全般的に困難が見込まれる。台湾元的大幅安で、消費者物価の3%以上の上昇が予測されている。BOT方式による大型公共工事建設の拡大などで、民間投資は引続き活発さを維持するものと見られるが、東南アジアの通貨金融危機がもたらすアジアを中心とする海外市場の後退により、輸出も楽観できないので、経済成長率が6%に達成するかどうかは微妙である。

台湾の外交活動封じ込めを狙う中国と、それを防ごうとする台湾との外交合戦が、1998年に一層激化するだろう。主戦場である中南米とアフリカでは、中国の激しい外交攻勢で、台湾がますます苦境に立たされることは避けられない。強い経済力を持つ台湾は、東南アジアの通貨金融危機を契機に、東南アジア諸国との実務外交を積極的に展開していくと思われる。

(中国研究家)

1月3日 ▶香港中国旅行社、1996年に香港・マカオ経由での台湾から中国への訪問者数は延べ157万人、87年以来、年間最高と発表。

▶台湾省議会臨時大会、宋楚瑜省長の辞職表明をめぐって、議会の無期限休会を決議。

7日 ▶連戦副総統兼行政院長、ニカラグアのアレイマン大統領の就任式典出席のため、台北を出発。14日、パチカン市国を訪問、ローマ法庁でヨハネ・パウロ二世と会見。

11日 ▶台湾電力、今後2年間に原子力発電所からの低レベル核廃棄物ドラム缶6万本を北朝鮮に移送することで北朝鮮と密約。

▶章孝嚴外交部長、中国が国連安保理でグアテマラ軍事監視要員派遣の決議案に拒否権を行使したことを、厳しく非難。

12日 ▶章孝嚴外交部長、マラウイ、スワジランド、南アフリカ共和国、ガンビア、セネガル等7カ国訪問に出発。

13日 ▶交通部、携帯電話業務を民営化する一環として、八つの免許を発行。

15日 ▶国防部が米国に発注した地对空ミサイル「パトリオット」200基のうち、第一陣が基隆に到着。

21日 ▶96年末に辞意を表明した宋楚瑜省長、職務に復帰するとの声明を発表。

2月1日 ▶連戦・副総統兼行政院長、台湾の駐香港機関を行政院大陸委員会の管理のもとで一本化する方針を表明。

4日 ▶經濟部、台湾はWTO加盟前に日本製小型車年間7700台輸入、加盟後第1年目に1万台の輸入を認めることで合意と発表。

5日 ▶自民党、新進党等の親台湾派議員が結成した超党派の「日華関係議員懇親会」が発足。会員は約300人。

13日 ▶行政院、カンボジアとの相互航空協定の締結を承認。

20日 ▶連戦副総統兼行政院長、鄧小平の死去に関し、遺族に対し哀悼の意を表明。

22日 ▶行政院新聞局、「一つの中国」という公式見解を「一つの分治された中国」との表現に改める方針を公表。

26日 ▶2月20日に台湾側に引き渡されたフランスの3隻目のラファイエット級ミサイル・フリゲート艦「昆明号」が実戦配備。

▶立法院、2月28日を「平和記念日」として国民の休日に指定。

28日 ▶連戦副総統兼行政院長、50周年に当たる2・28事件の記念碑除幕式に出席。

3月5日 ▶經濟部、統一企業集団に中国・上海で中国事業の統括会社の設立を認可。

10日 ▶遠東航空の旅客機、台湾中部上空でハイジャックされ、アモイ空港に着陸。中国、同夜機体と乗客・乗員を台湾に送還。

15日 ▶桃園県長の補欠選挙で、民進党の呂秀蓮候補が圧勝。

▶中国の伍紹祖国家体育運動委員会主任、閣僚として初めて来訪(～22日)。

18日 ▶立法院、「香港・マカオ関係条例」を通過。

20日 ▶行政院農業委員会、台北、高雄など10の県市で豚に口蹄病が伝染していると発表。日本の農林水産省、台湾産豚肉の輸入を当面の間禁止する方針を決定。

22日 ▶ダライ・ラマ14世、来訪(～27日)。李登輝總統と会談(27日)。

26日 ▶カンボジアの航空当局、台湾のエバ航空による台北＝プノンペン間の直行便就航に関する協定の実施延期を決定。

30日 ▶台北プラスチック・グループの王永慶会長、福建省での発電所の投資計画を撤廃する意向を表明。

4月1日 ▶民進党の施明德前主席、1991年

の違法集会事件の有罪判決で50日間の服役。

2日 ▶米下院のギングリッチ議長、来訪。李登輝総統と会談。

12日 ▶高雄港務局、中国遠洋運輸公司等中国の国有海運4社に対し、福州またはアモイと高雄間の運航を認可。

14日 ▶台湾空軍が米国から購入したF16戦闘機150機のうち、第一陣の2機が嘉義航空基地に到着。台湾が開発した経国号(IDF)戦闘機、初めての部隊編成式が行われる。

17日 ▶呉京教育部長、台湾の教科書は2000学年度から民間編集による教科書の自由採用に移行すると発表。

19日 ▶中国アモイ汽船総公司のコンテナ貨物船「盛達号」が高雄に到着。中台直航便は1949年の新中国成立以来初めて。台湾側の第一便となる立栄海運の「立順号」は25日、中国アモイ港に到着。

28日 ▶4月14日に誘拐されたタレントの白氷氷の娘である白曉燕の殺害事件が発覚。各党が犯人非難の談話を発表。

5月5日 ▶フランスから購入したミラージュ2000-5型戦闘機60機のうち、最初の引渡し分5機が花蓮港に到着。

▶WHO総会、台湾のオブザーバー参加を議題とする提案を否決。

▶憲法改正を主要議題とした第3期国民大会第2次会议、台北市の陽明山で開幕。

6日 ▶外交部、台湾はサントメ・プリンシペ民主共和国と外交関係を樹立したと発表。

7日 ▶章孝嚴外交部長、日本の新進党の西村国会議員らの尖閣諸島上陸に対する抗議文書を交流協会台北事務所の後藤所長に手渡す。

8日 ▶行政院の馬英九政務委員、辞職。後任に趙守博行政院秘書長が就任(13日)。

10日 ▶韓国の釜山で開催された第2回東アジア競技大会に出場した台湾選手団、呉京教

育部長のIDカードの格下げ扱いに抗議、役員は開会式をボイコット。

15日 ▶内閣の一部改造人事。葉金鳳内政部長、彭作奎農業委员会主任委員、許介圭勞工委员会主任委員、李大維新聞局長が就任。

16日 ▶香港東亜銀行(中国資本は11.7%)台北支店、正式に開設。

18日 ▶外交部、バハマと外交関係を断絶するとの声明を発表。

22日 ▶19日、内密に台北を出発した章孝嚴外交部長、ブリュッセルでの欧州会議で演説。

28日 ▶經濟部、台湾企業の中国投資規範を公布。1件当たり投資額上限は5000万 ドル 。

31日 ▶立法院、「公共テレビ法」を通過。

6月2日 ▶財政部、単一の海外一般法人による国内株式の投資送金額の年間上限を5000万 ドル に引き上げ。

4日 ▶訪欧中の王志剛経済部長、ベルリンでドイツのルクスロート経済相と会見。

5日 ▶行政院大陸委員会の張京育主任委員、香港返還式典に政府関係者と駐香港機関の関係者は出席しないと表明。

11日 ▶台湾の陸海空軍、「漢光13号」の予備演習を実施。23日と24日には本演習を実施。

12日 ▶行政院、「2・28事件」の犠牲者に対する大赦による名誉回復案を了承。

18日 ▶行政院大陸委員会、返還後の香港との関係に関する投資、先物取引、居住、学歴承認など9種類の規定を承認。

19日 ▶行政院華僑委員会、香港返還に備え香港マカオ業務を行政院大陸委員会に移行。

20日 ▶李登輝総統、台湾省長と台湾省議員の選挙を凍結する立場を表明。

▶台北市とモンゴル共和国のウランバートル市、正式に姉妹都市の提携に調印。

21日 ▶行政院、中台間の直接航行で、中国側海運会社による100%出資子会社の、台湾

での設立を可能にする規制緩和案を承認。

28日 ▶外交部、清朝が香港の対英割譲を認めた「南京条約」(1842年)の原本を公開。

30日 ▶行政院、中国返還後の香港との実質的關係を促進する声明を発表。

7月1日 ▶「香港・マカオ関係条例」施行。

▶米国務省、「発給地・香港」としていた台湾住民に対するビザの証印を「発給地・台北」に変更すると発表。

▶コスタリカ、ニカラグアなど5カ国が合同で、台北に「中米貿易事務所」を開設。

3日 ▶香港特別行政区政府の董建華行政長官、香港訪問中の海峡交流基金の辜振甫理事長と会談。

6日 ▶章孝嚴外交部長、ホンジュラスで開催した中米7カ国外相との会談で、台湾の主権を改めて確認する共同宣言を採択。

10日 ▶外交部、カンボジア在住の台湾住民約400人を3機のチャーター機でプノンペン市からホーチミン市に移送。

14日 ▶ドミニカ等9カ国、台湾を国連から排除する国連第2758号決議を不当と指摘。

18日 ▶国民大会、台湾省の事実上の廃止などを内容とする憲法改正案を採択。

25日 ▶日本外務省、台湾旅券を有効と認め、ビザ発給を受けられるよう、出入国管理法改正の検討に入ったことを明らかにした。

28日 ▶外交部、台湾の在カンボジア・プノンペンの台北経済文化代表処を閉鎖。

31日 ▶中央銀行、公定歩合を5%から5.25%に引き上げる、と発表。

8月6日 ▶ニカラグアのアレイマン大統領、台湾を公式訪問(～9日)。

9日 ▶外交部、リビア代表処、コンゴ代表処、ナイジェリアのカラバール総領事館を撤去する、と発表。

10日 ▶コスタリカのフィガロス大統領、公

式に来訪(～14日)。

11日 ▶行政院、1998年から政府機関での隔週週休2日制の実施を決定。

12日 ▶外交部、チャド共和国と外交関係を樹立、と発表。

17日 ▶日本の梶山静六官房長官、日米防衛協力のための指針の見直し問題で、対象となる周辺事態の範囲に、台湾海峡での中台紛争が含まれるとの見解を表明。

21日 ▶連戦内閣、総辞職。

24日 ▶北部第2高速道路(台北汐止＝新竹香山間、全長117*₀)、全線開通。

25日 ▶国民党第15回全国大会、台北で開催(～28日)。26日、李登輝主席は93%の得票率で再選。副主席に連戦、李元簇、兪国華、邱創煥の4氏を再指名する、李主席の提案を承認。27日、中央委員230人を選出。宋楚瑜台湾省長、トップで当選。

29日 ▶外交部、セントルシアとの外交関係を停止、と発表。

9月1日 ▶蕭万長内閣、発足。

4日 ▶李登輝総統、パナマ、ホンジュラス、エルサルバドル、パラグアイの4カ国を訪問するため、台北を出発(～19日)。

6日 ▶台北市、公娼制度を廃止。

▶内政部、ダライ・ラマの台湾事務所に相当する「ダライ・ラマ・チベット宗教基金会」の設立を認可。

7日 ▶李登輝総統、パナマでのパナマ運河国際会議開幕式に出席。

13日 ▶李登輝総統、第1回台湾・中米地区首脳会議に出席。中米各国は台湾の中米統合機構加盟を承認する共同声明に調印。

17日 ▶第52回国連総会の一般委員会、台湾の国連再加盟問題を議題としないことを決定。

20日 ▶台湾独立を求める政党や市民団体、「台湾独立建国聯合戦線」を結成。

22日 ▶故蔣介石總統次男、蔣緯國氏死去。

24日 ▶李登輝總統、新しい日米防衛協力のための指針について、歓迎の意を表明。

27日 ▶民進党第7回第2次全国党員代表大会、台中市で開催(～28日)。

10月3日 ▶スワジランドのムスワティ三世国王、来訪(～8日)。

9日 ▶欧州訪問中の連戦副總統、アイスランドでオドソン首相と会談。中国の圧力で、スペイン訪問を断念。

16日 ▶行政院、総額1兆3000億元の14項目の公共大型建設にBOT方式を導入する「民間資本の公共建設参加促進法案」を通過。

17日 ▶民進党の許信良主席、訪問先のパリで「民進党は中国共産党の要請に応え対話に応じたい」と表明。

▶中央銀行、東南アジアの通貨不安の情勢と関連して、「台湾元は為替市場の値決めに任せる」との市場への不介入政策を発表。

20日 ▶セネガルのティア首相、来訪(～25日)。

22日 ▶教育部、北京大学、清華大学など中国の73校の大学の学歴を承認。

30日 ▶外交部、中国江沢民国家主席と米クリントン大統領との首脳会談に関する声明に対し、警戒感を表明。

11月5日 ▶リベリアのテーラー大統領、来訪(～11日)。

6日 ▶米下院、米台弾導ミサイル協立法案を賛成301票、反対116票で可決。

▶中国の海峡兩岸關係協会、台湾の海峡交流基金の焦仁和秘書長に中国訪問を要請。7日、台湾側は辜振甫・海基金理事長の訪中を提案。11日、中国側は理事長の訪中提案拒否。

9日 ▶胡志強外交部長、8日付の米紙『ワシントンポスト』での李登輝總統の独立発言掲載について、同紙に対し訂正を要求。

15日 ▶行政院、国民年金実施を1999年に繰り上げることを発表。

20日 ▶江丙坤経済建設委員会主任委員と王志剛経済部長、カナダのバンクーバーでのAPEC閣僚会議に出席。

25日 ▶總統府の辜振甫資政(政策顧問)、APECの非公式首脳会議に出席。

27日 ▶蕭万長行政院長、APEC閣僚会議の帰途、台北国際空港に立ち寄ったマレーシアのマハティール首相と会談。28日、同空港でシンガポールのゴー・チョクトン首相と会談。

29日 ▶台湾省21縣市、福建省連江県、金門県の統一地方首長選挙で、民進党が初めてポスト数と得票率において国民党を上回る。

12月5日 ▶統一地方首長選挙の敗北で辞任した国民党の呉伯雄秘書長の後任に、章孝嚴行政院副院長が就任。10日、行政院副院長に劉兆玄国家科学委員会主任委員が就任。

6日 ▶李登輝總統、対中政策の諮問機関「国家統一委員会」で、対中交流を急がず、穏健に進める従来の基本方針を再確認。

9日 ▶行政院に提出された1998年国防白書、GDPに占める国防予算は3.76%と報告。

15日 ▶民進党、県市長会議を開催。

17日 ▶蔣仲荃国防部長、總統が台湾独立を宣言した場合、軍は支持できないと明言。

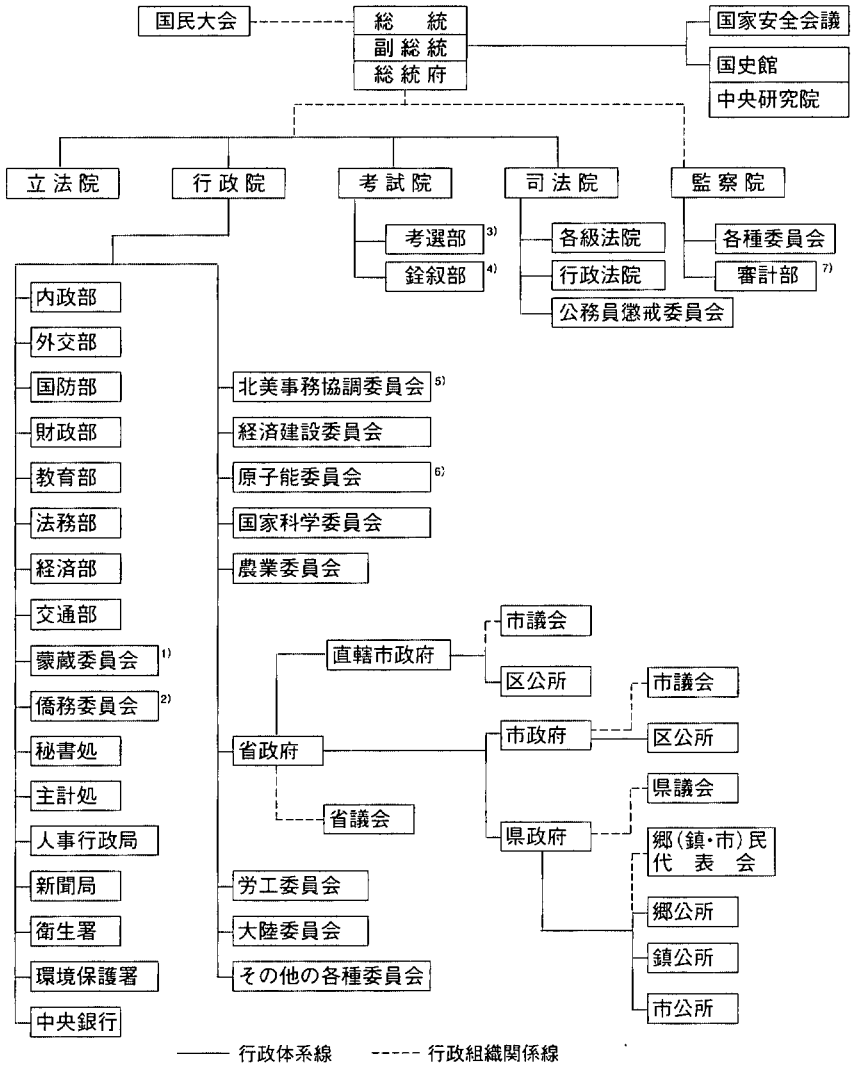
23日 ▶外交部、台湾と南アフリカ共和国との外交関係は1997年12月31日をもって中断し、98年1月1日からプレトリアに台北連絡代表処を開設する、と発表。

24日 ▶邱正雄財政部長、1998年1月より「兩税合一」(営利事業所所得税と総合所得税の二重課税廃止)を実施すると述べる。

25日 ▶首都圏高速運輸システムの淡水線、全線開通。

27日 ▶民進党の許信良主席、1998年5月に実施される党主席選に出馬せず、と宣言。

① 政府機構図 (1997年12月末現在)



(注) 1)モンゴル・チベット委員会。2)華僑事務委員会。3)(公務員)登用試験・審査任用部。
 4)(公務員)任用考課部。5)北米事務協調委員会。6)原子力委員会。7)予算・財務収支審査部。

② 蕭万長内閣名簿

(1997年12月末現在)

		(出身)	(年齢)
行政院長	蕭万長	台湾省	58歳
同副院長	劉兆玄	江西省	56歳
政務委員	郭婉容	台湾省	67歳
政務委員	趙守博	台湾省	56歳
政務委員	林豊正	台湾省	57歳
政務委員	黄大洲	台湾省	61歳
政務委員	楊世緘	江蘇省	53歳
政務委員	陳健民	台湾省	55歳
政務委員	詹火生	台湾省	48歳
内政部長	葉金鳳*	台湾省	54歳
外交部長	胡志強	吉林省	49歳
国防部長	蔣仲苓	浙江省	75歳
財政部長	邱正雄	台湾省	55歳
教育部長	吳京	江蘇省	63歳
法務部長	廖正豪	台湾省	51歳
經濟部長	王志剛	河北省	55歳
交通部長	蔡兆陽	台湾省	56歳
蒙藏委員長	高孔廉	福建省	53歳
僑務委員長	祝基滢	福建省	62歳

(注) (1) 蕭万長内閣は1997年9月1日発足。

(2) 内閣発足時に任命された胡志強外交部長は、台北駐米経済文化代表処長の職務の都合により米国にとどまり、10月19日に帰台、翌日新しいポストに就任した。それまでは、行政院の章孝嚴副院長が外交部長を兼任。

(3) 内閣発足時に任命された章孝嚴行政院副院長の国民党秘書長への転出に伴い、後任に劉兆玄・国家科学委员会主任委員が12月10日に就任。

(4) *は女性。

③ 国民党第15期中央常務委員(33人)

(1997年8月28日、国民党第15期中全会で選出)

	(出身)	(年齢)	(選出方法)
蕭万長	台湾省	58歳	主席指名
吳伯雄	台湾省	58歳	〃
錢復	浙江省	62歳	〃
許水徳	台湾省	66歳	〃
劉松藩	台湾省	66歳	〃
黄昆輝	台湾省	61歳	〃
丁懋時	雲南省	72歳	〃
蔣仲苓	浙江省	75歳	〃
宋楚瑜	湖南省	55歳	〃
辜振甫	台湾省	80歳	〃
李煥	湖北省	80歳	〃
陳田錨	台湾省	69歳	〃
劉炳偉	台湾省	45歳	〃
陳健治	台湾省	53歳	〃
吳敦義	台湾省	49歳	〃
章仁香*	台湾省	44歳	〃
林豊正	台湾省	57歳	中央委員互選
江丙坤	台湾省	65歳	〃
楊亭雲	湖北省	70歳	〃
章孝嚴	江西省	56歳	〃
王金平	高雄省	56歳	〃
林澄枝*	台湾省	58歳	〃
徐立徳	河南省	66歳	〃
趙守博	台湾省	56歳	〃
高清愿	台湾省	69歳	〃
謝隆盛	台湾省	56歳	〃
王又曾	湖南省	68歳	〃
彭作奎	台湾省	49歳	〃
祝基滢	福建省	62歳	〃
戴東原	台湾省	58歳	〃
李正宗	台湾省	49歳	〃
葉金鳳*	彰化省	54歳	〃
饒穎奇	台湾省	62歳	〃

(注) *は女性。

④ 台湾と外交関係のある国

(1997年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア (7カ国)		
トンガ王国	1972.4.30	
ツバル	1979.9.19	
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係
ナウル共和国	1980.5.4	領事級関係
	1990.8.17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係
バプア・ニューギニア	1995.9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係
ヨーロッパ (1カ国)		
バチカン市国	1992.7	72年最後の大使が離任
アフリカ (10カ国)		
マラウイ共和国	1964.7.12	
スワジランド共和国	1968.9.6	
リベリア共和国	1989.10.2	77.2.23 断交
	復交	
ギニア・ビザウ共和国	1990.5.26	
中央アフリカ共和国	1991.7.8	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2	
ガンビア共和国	1995.7.13	74.12.28 断交
	復交	
セネガル共和国	1996.1.3	64.11断交
	復交	72.4.27 大使館閉鎖 76.10 「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6	
チャド共和国	1997.8.12	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ (14カ国)		
コスタリカ共和国	1941	公使館設置
	現在	大使館級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使館に昇格
ハイチ共和国	1957	公使館設置
	現在	大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961.6	大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957.7.8	
ホンジュラス共和国	1957	公使館設置
	1965.5.20	大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ドミニカ共和国	1983.5.10	
セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
グレナダ	1989.7.20	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11.6	85.12.7 断交
	復交	
ドミニカ国	1994	公使派遣

(注) バヌアツ共和国、バプア・ニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は29カ国。

1 基礎統計

(単位：1,000人)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人 口 (年末)	20,557	20,752	20,944	21,126	21,304	21,471	21,683
労働力人口 (平均)	8,569	8,765	8,874	9,081	9,210	9,310	9,432
消費者物価上昇率 (%)	3.6	4.5	2.9	4.1	3.7	3.1	0.9
失業率 (%)	1.5	1.5	1.4	1.6	1.8	2.6	2.7
為替レート (平均)	26.81	25.17	26.39	26.43	26.58	27.46	28.95

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』1998年1月。行政院經濟建設委員會『自由中國之工業』1998年2月。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位：10億台湾元)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
消費支出	3,472	3,897	4,286	4,734	5,125	5,673	6,124
政府	837	908	940	961	984	1,082	1,178
民間	2,635	2,989	3,346	3,773	4,213	4,591	4,946
固定資本形成	1,067	1,240	1,391	1,461	1,581	1,565	1,675
在庫増	54	89	87	61	49	23	93
財・サービス輸出	2,281	2,316	2,599	2,813	3,362	3,630	4,001
財・サービス輸入	2,062	2,204	2,488	2,692	3,226	3,343	3,771
国内総生産(GDP)	4,811	5,338	5,875	6,377	6,892	7,478	8,123
海外純要素所得	117	103	96	78	74	62	57
国民総生産(GNP)	4,928	5,441	5,971	6,455	6,966	7,540	8,180
実質GDP成長率(%)	7.6	6.8	6.3	6.5	6.0	5.7	6.7

(注) 1997年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』1997年11月。

3 産業別国民総生産 (名目価格)

(単位：10億台湾元)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
農 林 水 産 業	182	192	215	228	245	246	221
鉱 業 ・ 採 石	18	25	32	21	22	20	39
製 造 業	1,604	1,692	1,790	1,849	1,939	2,088	2,245
建 設 業	226	266	310	339	360	356	356
電気・ガス・水道	128	145	159	168	177	188	196
運輸・通信・倉庫	298	336	376	418	458	507	547
商 業	703	800	889	979	1,110	1,222	1,350
金融・保険・不動産	782	905	1,030	1,206	1,317	1,460	1,701
社会・個人サービス	316	366	416	473	549	627	701
政府サービス	532	588	633	678	725	789	842
その他のサービス	44	51	58	77	80	97	105
減：婦 属 利 子	-311	-375	-429	-493	-546	-585	-672
加：輸 入 税	117	139	153	161	172	151	154
加：付 加 価 値 税	96	117	137	150	153	155	164
国民総生産(GNP)	4,928	5,441	5,971	6,455	6,966	7,540	8,180

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万米ドル)

	1995		1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	26,407	20,771	26,866	19,972	29,557	23,243
日本	13,157	30,266	13,659	27,493	11,700	29,022
アジア N I E s	32,735	9,128	34,023	8,656	34,225	8,766
韓国	2,572	4,327	2,662	4,162	2,367	5,025
香港	26,106	1,843	26,788	1,705	28,708	1,996
シンガポール	4,405	2,958	4,573	2,789	3,150	1,745
A S E A N	9,495	7,232	9,630	7,961	9,980	9,715
タイ	3,072	1,485	2,790	1,672	2,564	1,927
フィリピン	1,654	623	1,931	840	2,244	1,375
マレーシア	2,899	2,954	2,954	3,565	3,038	4,228
インドネシア	1,869	2,150	1,955	1,884	2,134	2,185
ドバイ	3,839	5,683	3,644	5,023	3,692	5,369
イギリス	2,409	1,643	2,807	1,805	3,278	1,953
カナダ	1,429	1,594	1,397	1,357	1,598	1,587
その他の	22,197	27,251	23,916	30,103	28,044	34,779
合計	111,659	103,550	115,942	102,370	122,074	114,434

(出所) 財政部統計処『中華民国・台湾地区進出口貿易統計月報』1998年2月。

5 国際収支

(単位：100万米ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996
A. 経常収支	8,154	6,714	6,154	4,824	10,481
a. 財貨、労務と所得純額	8,361	7,696	7,511	7,676	12,782
1. 商品貿易純額	12,767	11,587	11,984	13,540	18,135
商品：F O B	12,767	11,587	11,984	13,540	18,135
2. 労務収支純額	-8,522	-7,540	-7,431	-8,680	-7,518
貨物運輸・その他の運輸	-2,165	-2,651	-2,048	-2,614	-3,076
旅の他	-4,830	-4,643	-4,408	-5,170	-4,606
その他	-1,527	-246	-975	-896	164
3. 所得	4,116	3,649	2,958	2,816	2,165
b. 無償性移転純額	-207	-982	-1,357	-2,852	-2,301
民間	-168	-955	-1,316	-2,815	-2,275
政府	-39	-27	-41	-37	-26
B. 直接投資とその他の長期資本	-3,458	-2,600	-1,960	-1,227	-2,974
1. 直接投資	-990	-1,534	-1,085	-1,119	-1,570
2. 証券投資	445	1,067	905	493	-726
預金貨幣機構	311	-111	-812	340	-69
その他の	134	1,178	1,717	153	-657
3. その他の長期資本	-2,913	-2,133	-1,780	-601	-678
預金貨幣機構	268	-33	-62	447	249
その他	-3,181	-2,100	-1,718	-1,048	-927
A + B の合計	4,696	4,114	4,194	3,597	7,507
C. 短期資本	-3,450	-2,062	563	-6,963	-5,901
預金貨幣機構	1,430	233	796	-2,156	-3,994
その他	-4,880	-2,295	-233	-4,807	-1,907
D. 誤差脱漏	121	-511	-135	-565	-504
A から D までの合計	1,367	1,541	4,622	-3,931	1,102
E. 中央銀行準備資産の変動	-1,367	-1,541	-4,622	3,931	-1,102

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1997.